



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月7日

上場会社名 日本金銭機械株式会社 上場取引所 東
コード番号 6418 URL <https://www.jcm-hq.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上東 洋次郎
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役上席執行役員 (氏名) 高垣 豪 TEL 06-6643-8400
経営企画本部長
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無 : 有 (ホームページに掲載)
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績 (2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	10,104	58.2	1,917	595.2	2,377	170.6	2,004	167.1
2024年3月期第1四半期	6,386	6.3	275	△41.0	878	△23.3	750	△19.8

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 3,012百万円 (517.5%) 2024年3月期第1四半期 487百万円 (△61.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	73.34	-
2024年3月期第1四半期	25.57	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	49,071	29,557	60.2	1,097.99
2024年3月期	47,698	28,655	60.1	1,018.44

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 29,557百万円 2024年3月期 28,655百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	7.00	-	19.00	26.00
2025年3月期	-	-	-	-	-
2025年3月期 (予想)	-	14.00	-	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	21,000	57.6	3,400	269.8	3,100	76.5	2,500	82.3	92.19
2025年3月期	37,500	18.6	4,300	51.5	3,900	9.3	3,100	△5.5	114.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	29,672,651株	2024年3月期	29,672,651株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	2,753,076株	2024年3月期	1,535,927株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	27,325,308株	2024年3月期1Q	29,344,256株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における世界経済は、世界的なインフレの長期化や各国の金融引き締め政策の継続、中東情勢等の地政学的リスクの高まりなど、依然として先行きを懸念する要素がある一方で、欧米諸国や日本国内における良好な雇用情勢や個人消費の持ち直しに伴い、景気は緩やかな回復基調が続いております。

当社グループの主力市場であるゲーミング市場においては、世界的に好調な旅行需要を背景にカジノホテル等での設備投資意欲は高い水準で推移しており、また国内外のコマーシャル市場においても、非接触・非対面での代金決済のための製品需要が引き続き堅調に推移したことに加えて、特に国内においては本年7月に発行された新紙幣の改刷対応に伴う需要が大幅に増加いたしました。

このような状況の下、ゲーミング市場では各顧客のニーズに沿ったシステム製品の紹介、提案の他、新製品の販売促進を含めた多角的なマーケティング活動を継続して実施いたしました。また、海外コマーシャル市場では、当社グループにおいて重点施策の一つとして掲げる海外での当社製品の更なる拡販を目指し、特に北中南米地域の新拠点における市場開拓を図るべく、各地域や各市場のニーズに応じた新製品の開発や、各国の異なる市場における展示会への出展による当社製品の販路拡大に向けた取り組みを実施いたしました。国内においては、訪日観光客の増加による各種インフラ整備や新紙幣の改刷対応に伴う当社製品の需要拡大の機会に応じて積極的な販売促進活動に一層注力いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は10,104百万円（前年同四半期比58.2%増）となりました。利益面では売上高の増加に加えて、新紙幣の改刷対応に伴う国内コマーシャル及び遊技場向機器セグメントにおける収益性の高い製品の販売が増加したことなどにより、営業利益は1,917百万円（前年同四半期比595.2%増）となりました。また、円安の進行に伴う為替差益の計上により、経常利益は2,377百万円（前年同四半期比170.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,004百万円（前年同四半期比167.1%増）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の平均為替レートは、米ドル149.90円（前年同四半期は133.45円）、ユーロは162.27円（前年同四半期は143.97円）で推移いたしました。また、当第1四半期連結会計期間末の時価評価に適用する四半期末日の為替レートは、米ドル161.14円（前連結会計年度末は151.42円）でありました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①グローバルゲーミング

前年同期は部材供給不足の影響から低調であったカジノゲーム機搭載用の紙幣識別機ユニットの販売が大幅に増加したことなどから、セグメント売上高は4,780百万円（前年同四半期比79.5%増）、セグメント利益は1,067百万円（前年同四半期比266.1%増）となりました。

②海外コマーシャル

非接触・非対面決済運用向けのセルフレジ精算機に搭載する紙幣還流ユニットの販売が増加したことなどから、セグメント売上高は1,716百万円（前年同四半期比15.4%増）となりました。その一方で、北中南米地域の新市場開拓に向けた新製品の研究開発や販路拡大のための各展示会への出展等の経費が増加したこともあり、セグメント損失は109百万円（前年同四半期は115百万円の損失）となりました。

③国内コマーシャル

駐車場精算機向けの紙幣還流ユニットやバス運賃箱向けの紙幣識別機ユニットの販売が増加したことに加えて、新紙幣の改刷対応に伴う更新需要が増加したことなどから、セグメント売上高は1,327百万円（前年同四半期比116.7%増）、セグメント利益は567百万円（前年同四半期は43百万円の利益）となりました。

④遊技場向機器

スマート遊技機専用ユニットの販売が堅調に推移したことに加えて、新紙幣の改刷対応に伴う紙幣識別機ユニットや紙幣搬送システム等の周辺機器の販売が増加したことなどから、セグメント売上高は2,280百万円（前年同四半期比40.5%増）、セグメント利益は683百万円（前年同四半期比137.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,372百万円増加し、49,071百万円となりました。

流動資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,209百万円増加し、41,352百万円となりました。「受取手形、売掛金及び契約資産」が744百万円、棚卸資産が618百万円それぞれ増加した一方、「現金及び預金」が141百万円減少いたしました。

固定資産合計は、前連結会計年度末に比べて168百万円増加し、7,600百万円となりました。投資有価証券の時価評価により102百万円増加いたしました。

繰延資産合計は、社債発行費の償却により前連結会計年度末に比べて5百万円減少し、117百万円となりました。

流動負債合計は、前連結会計年度末に比べて167百万円減少し、9,092百万円となりました。「1年内返済予定の長期借入金」が240百万円、「未払法人税等」が192百万円、契約負債の増加などにより流動負債の「その他」が819百万円それぞれ増加した一方、「支払手形及び買掛金」が1,178百万円、「賞与引当金」が204百万円それぞれ減少いたしました。

固定負債合計は、前連結会計年度末に比べて638百万円増加し、10,420百万円となりました。借入金の新規借入により「長期借入金」が660百万円増加いたしました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて901百万円増加し、29,557百万円となりました。自己株式の買付により「自己株式」が1,576百万円増加、また、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により「利益剰余金」が1,469百万円、円安の影響等により「為替換算調整勘定」が937百万円それぞれ増加いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて141百万円減少し、12,380百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は822百万円（前年同四半期は1,326百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益2,377百万円などにより資金が増加した一方、仕入債務の減少1,488百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は90百万円（前年同四半期は129百万円の収入）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出79百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は1,240百万円（前年同四半期は533百万円の支出）となりました。これは主に長期借入れによる収入1,200百万円により資金が増加した一方、長期借入金の返済300百万円、自己株式の取得1,576百万円、配当金の支払534百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

また、これらのほかに、現金及び現金同等物に係る換算差額366百万円の資金の増加がありました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月9日付に公表いたしました2025年3月期第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日別途開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,522,582	12,380,630
受取手形、売掛金及び契約資産	6,575,455	7,319,990
電子記録債権	481,028	621,410
有価証券	58,404	62,004
商品及び製品	12,209,054	12,671,406
仕掛品	1,195,138	1,669,608
原材料及び貯蔵品	6,159,975	5,841,765
その他	1,135,852	990,835
貸倒引当金	△193,922	△204,815
流動資産合計	40,143,568	41,352,836
固定資産		
有形固定資産	3,950,375	3,970,339
無形固定資産	219,772	221,309
投資その他の資産		
その他	3,334,003	3,481,316
貸倒引当金	△72,611	△72,611
投資その他の資産合計	3,261,392	3,408,705
固定資産合計	7,431,539	7,600,354
繰延資産	123,098	117,909
資産合計	47,698,207	49,071,100
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,583,516	3,405,174
1年内返済予定の長期借入金	1,260,000	1,500,000
未払法人税等	392,121	584,506
賞与引当金	366,624	161,667
役員賞与引当金	36,000	—
その他	2,622,456	3,441,492
流動負債合計	9,260,718	9,092,840
固定負債		
社債	6,000,000	6,000,000
長期借入金	3,540,000	4,200,000
その他	242,017	220,924
固定負債合計	9,782,017	10,420,924
負債合計	19,042,736	19,513,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,220,316	2,220,316
資本剰余金	2,764,839	2,764,839
利益剰余金	24,570,828	26,040,398
自己株式	△2,353,842	△3,930,052
株主資本合計	27,202,141	27,095,502
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	287,152	358,241
為替換算調整勘定	1,166,175	2,103,591
その他の包括利益累計額合計	1,453,328	2,461,833
純資産合計	28,655,470	29,557,335
負債純資産合計	47,698,207	49,071,100

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	6,386,657	10,104,417
売上原価	4,032,340	5,554,679
売上総利益	2,354,316	4,549,737
販売費及び一般管理費	2,078,437	2,631,828
営業利益	275,878	1,917,908
営業外収益		
受取利息	4,962	3,145
受取配当金	32,184	34,285
為替差益	538,859	485,154
その他	38,749	6,474
営業外収益合計	614,757	529,060
営業外費用		
支払利息	6,761	24,997
持分法による投資損失	—	11,622
その他	5,461	32,978
営業外費用合計	12,223	69,598
経常利益	878,413	2,377,370
特別利益		
投資有価証券売却益	—	335
特別利益合計	—	335
特別損失		
固定資産除却損	878	0
特別損失合計	878	0
税金等調整前四半期純利益	877,534	2,377,705
法人税、住民税及び事業税	95,776	367,666
法人税等調整額	31,354	5,871
法人税等合計	127,130	373,537
四半期純利益	750,404	2,004,167
親会社株主に帰属する四半期純利益	750,404	2,004,167

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	750,404	2,004,167
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,886	71,088
為替換算調整勘定	△285,369	935,780
持分法適用会社に対する持分相当額	—	1,635
その他の包括利益合計	△262,483	1,008,504
四半期包括利益	487,921	3,012,672
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	487,921	3,012,672
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	877,534	2,377,705
減価償却費	81,419	131,059
引当金の増減額 (△は減少)	△169,984	△235,714
受取利息及び受取配当金	△37,147	△37,431
支払利息	6,761	24,997
為替差損益 (△は益)	△472,579	△386,952
有価証券売却損益 (△は益)	—	△335
有形固定資産除売却損益 (△は益)	878	0
持分法による投資損益 (△は益)	—	11,622
売上債権の増減額 (△は増加)	△35,552	△469,754
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,419,395	235,977
仕入債務の増減額 (△は減少)	△94,728	△1,488,519
未収消費税等の増減額 (△は増加)	123,615	627,356
その他	△6,888	158,103
小計	△1,146,067	948,114
利息及び配当金の受取額	36,976	37,259
利息の支払額	△8,468	△20,280
法人税等の支払額	△208,489	△142,864
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,326,049	822,228
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額 (△は増加)	402,363	345
有形固定資産の取得による支出	△264,442	△79,465
有形固定資産の売却による収入	534	—
無形固定資産の取得による支出	△8,370	△11,482
投資有価証券の取得による支出	△516	△388
投資有価証券の売却による収入	—	640
その他	—	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	129,569	△90,250
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△300,000	△300,000
長期借入れによる収入	—	1,200,000
配当金の支払額	△205,565	△534,683
リース債務の返済による支出	△28,132	△29,496
自己株式の取得による支出	△36	△1,576,209
財務活動によるキャッシュ・フロー	△533,734	△1,240,389
現金及び現金同等物に係る換算差額	98,294	366,458
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,631,919	△141,951
現金及び現金同等物の期首残高	13,204,447	12,522,582
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,572,527	12,380,630

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2024年5月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,217,100株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において単元未満株式の買取りによる増加も含め、自己株式が1,576,209千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が3,930,052千円となっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 財務諸表 計上額
	グローバル ゲーミング	海外コマー シャル	国内コマー シャル	遊技場 向機器	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,663,538	1,487,967	612,536	1,622,614	6,386,657	—	6,386,657
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,663,538	1,487,967	612,536	1,622,614	6,386,657	—	6,386,657
セグメント利益又は 損失(△)	291,634	△115,504	43,252	287,411	506,793	△230,914	275,878

(注) セグメント利益又は損失の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用です。

II 当第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 財務諸表 計上額
	グローバル ゲーミング	海外コマー シャル	国内コマー シャル	遊技場 向機器	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,780,160	1,716,640	1,327,261	2,280,353	10,104,417	—	10,104,417
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,780,160	1,716,640	1,327,261	2,280,353	10,104,417	—	10,104,417
セグメント利益又は 損失(△)	1,067,707	△109,605	567,094	683,034	2,208,230	△290,321	1,917,908

(注) セグメント利益又は損失の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用です。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分)

当社は、2024年7月24日開催の取締役会において、以下のとおり、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行うことについて決議しました。

1. 処分の概要

(1) 処分期日	2024年8月23日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 12,100株
(3) 処分価額	1株につき1,033円
(4) 処分総額	12,499,300円
(5) 処分予定先及びその人数並びに処分株式の数	<p>当社の取締役（海外を居住地とする取締役、取締役社長並びに監査等委員である取締役及び社外取締役に除く） 3名 3,000株</p> <p>当社の取締役を兼務しない上席執行役員及び当社の取締役を兼務しない執行役員（海外を居住地とする者を除く） 4名 2,600株</p> <p>当社の部長（海外を居住地とする者を除く） 13名 6,500株</p>

2. 処分の目的及び理由

当社は、2019年5月14日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役に除く。）を対象に、株価上昇及び企業価値の向上への貢献意欲を従来以上に高めるためのインセンティブを与えるとともに、株主の皆様と株価変動のメリットとリスクを共有する仕組みとして、譲渡制限付株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）の導入を決議いたしました。また、2024年6月25日開催の第71期定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行に伴い、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役に除く。以下、「対象取締役」といいます。）に対して、改めて譲渡制限付株式を割り当てることにつき、ご承認いただいております。

当社は、対象取締役に加えて、当社の取締役を兼務しない上席執行役員及び執行役員及び当社の部長においても、上記同様の目的を共有するため、本制度を適用しております。